

事務事業名		図書館総務管理事業		所属部	教育委員会	所属課	社会教育課
総 計 画 体 系	政策名	(IV)ふるさとを学び育つまち<教育・文化>		所属G	社会教育G	課長名	景山修二
	施策名	(28)生涯学習の推進		担当者名	安部千愛	電話番号	0854-40-1073
	目的 対 象	市民	意図 生涯を通じて自ら学び、人生を豊かにする。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 5 0 0 2	(内線)	2272
	基本事業名	(087)学習環境の充実		項目	中事業 2 5 2 5 0 1	図書館総務管理事業	
目的 対 象	市民	意図 充実した施設・設備を利用する。					

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<ul style="list-style-type: none"> ・市立図書館・図書室運営業務委託 ・雲南市図書館協議会(雲南市図書館体制のあり方及び業務内容について審議を行う、教育委員会の諮問機関)の開催 ・図書館システム管理運用 ・学校図書館司書、学校図書館支援員との連携

(2) 事務事業の手段・指標

手 段	① 主な活動					
	27年度実績(27年度に行った主な活動) ・業務委託先((株)キラキラ雲南)と図書館運営についての協議 ・雲南市図書館協議会の開催及び報酬等支出事務 ・備品購入に係る協議、支出事務 ・図書システム(図書館・学校)管理運用 ・雲南市子ども読書活動推進計画の策定(完了) ・学校図書館司書、学校図書館支援員との連絡会議への出席 28年度計画(28年度に計画する主な活動) ・業務委託先((株)キラキラ雲南)と図書館運営についての協議 ・雲南市図書館協議会の開催及び報酬等支出事務 ・備品購入に係る協議、支出事務 ・図書システム(図書館・学校)管理運用 ・学校図書館司書、学校図書館支援員との連絡会議への出席					
	② 活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	ア 支出件数	件	134	122	146	146
	イ 協議会の開催回数	回	1	1	1	1
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目 的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	・市民	ア 市民(国勢調査推計)	名	40,055	39,472	38,990	38,968
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	
<ul style="list-style-type: none"> ・住民に親しまれる図書館運営を目指すとともに、生涯学習情報の提供を行う。 ・住民の多種多様な自主的学習の要求に応え、教養を高める。 	ア 来館者数(3館)	名	86,279	85,171	90,634	92,000	
	イ レファレンス件数(3館)	件	4,259	4,522	4,296	4,400	
	ウ 資料返却サービスによる資料配 送数	冊	10,156	11,397	13,187	13,200	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(27年度決算)	② コストの推移	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
市立図書館(3館)業務委託 24,688千円 図書室(掛合・吉田)業務委託 374千円 図書館システム保守料(3件) 1,545千円 メール便委託料 313千円 サーバーリース料、ライセンス賃借料 3,725千円 備品購入費(学校図書館用書棚等) 1,084千円 円/(市立図書館用図書、書棚等) 1,917千円/ (市立図書室用図書等) 303千円 その他(委員報酬、消耗品費等) 180千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円	4,344		3,000	1,500
	一般財源	千円	28,656	31,344	31,129	33,182
	事業費計(A)	千円	33,000	31,344	34,129	34,682
	正規職員従事人数	人	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	350	350	350	
	人件費計(B)	千円	1,363	1,361	1,370	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	34,363	32,705	35,499	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> ・地域を支える情報拠点を目指して、地域や住民にとってより役に立つ図書館としての存在意義を確立していくため、また開かれた図書館づくりや柔軟な運営をするために、平成23年度より株式会社キラキラ雲南に業務委託を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市立図書館3館と学校図書館をネットワーク化し、蔵書情報を共有できるようにした。 ・柔軟な図書館運営及び図書館職員の待遇改善のため、業務委託を行った ・3館+3総合センター、業務委託先の(株)キラキラ雲南が管理する施設での資料返却ができるようになり、利用者サービスが向上した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館業務を(株)キラキラ雲南に委託し、滞りなく運営され、柔軟な対応ができ、サービスの向上にも繋がっている。 ・図書館が主体的に読書普及や読書活動推進の企画等に関わってほしい。

事務事業名	図書館総務管理事業	所属部	教育委員会	所属課	社会教育課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育との連携・協力や各種団体や公共施設との連携により相乗効果を発揮することも可能である。 ・学校教育課の読書活動担当業務と社会教育課の読書活動担当業務(図書館担当)を統合し、「読書活動担当」として業務にあたることで成果向上に繋がると思われる。 	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習の環境整備の充実が損なわれる。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由		図書館施設に関しては、他に類似する施設がないため事業の統廃合は難しい。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		<ul style="list-style-type: none"> ・図書館施設は、蔵書の整備を充実させることにより、成果も上がるため、事業費を削減することは難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		平成23年度より業務委託をしており、人件費の削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由		図書館は無料で利用できる施設であるため、公平公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<ul style="list-style-type: none"> ・H23年度より業務委託を行った。委託先の努力により、図書館以外の返却場所を設置する等サービスの向上や3図書館の一体化が進められ、柔軟な運営が行われている。 ・委託先である(株)キラキラ雲南の行う他の事業(例:放課後子ども教室)と連携した活動もある。 		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	●																			
	維持		×																		
	低下	×	×																		
<ul style="list-style-type: none"> ・H23年度は単年度で委託契約を締結したが、H24年度より業務委託を複数年(3か年)契約とした。長期的に業務委託をすることによって、より多岐にわたるサービスの向上や柔軟かつ長期的な視点を持った図書館運営が期待される。 ・雲南市の図書館行政と民間業者による管理運営ノウハウを相乗的に発揮することによって、ソフト・ハード両面における図書館の充実を図る。 		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下は改革・改善とはならない。</p>																			